

# 令和5年度 介護サービス事業者集団指導資料

## 介護老人保健施設

札幌市保健福祉局 介護保険課（事業指導担当）

# 目 次

1	運営指導と監査について.....	P 3
2	人員基準について .....	P 4
3	運営基準について .....	P 5
4	介護報酬の算定における留意事項 .....	P 1 0
5	経過措置の終了について.....	P 1 3
6	介護職員処遇改善加算について .....	P 1 8
7	介護職員等特定処遇改善加算について.....	P 2 0
8	介護職員等ベースアップ加算について.....	P 2 2
9	高齢者虐待防止に関する取組・身体拘束について .....	P 2 3
10	根拠法令及び通知等.....	P 2 6
11	変更の届出、加算の届出、廃止・休止の届出.....	P 2 7
12	新型コロナウイルス感染症対策について.....	P 2 9

# 1 運営指導と監査について

札幌市では、利用者の自立支援や尊厳の保持を念頭に置き、介護給付等対象サービスの取扱いや介護報酬の請求に関する事項について、その周知徹底と遵守を図ることを指導の方針としています

## (1) 運営指導

- ① 事業所において書類の確認や管理者からのヒアリングを行います。
- ② 関係法令や指定基準を遵守した運営が行われているか確認します。適切な運営が行われていない場合は、是正するよう指導します。
- ③ 各種加算について、算定要件を満たしているか確認します。不適切な報酬請求が行われていた場合は、過誤調整が必要となります。

## (2) 監査

- ① 重大な違反や報酬の不正請求などが疑われる場合に監査を行います。
- ② 監査の結果、不正の事実が確認された場合は、改善勧告・命令、指定の一部又は全部の停止や取り消し等の行政処分を行います。
- ③ 運営指導において、利用者の生命の危険や報酬請求における著しい不正が確認された場合は、監査に切り替わることがあります。
- ④ 原則事前通知せずに実施することを基本といたします。

・札幌市介護保険施設等指導監査要綱（令和5年9月6日改訂）

札幌市ホームページに掲載しています。

・

<https://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/documents/20230906shidokansayoukou.pdf>

## 2 人員基準について

### 1 医師の人員基準について

#### (1) よくある質問事項

医師の人員基準について、平成 30 年 4 月に改正があったがどのようになったか。

#### (2) 基準上求められること

基準上医師は「常勤換算方法で、入所者の数を 100 で除して得た数以上」としており、また、常勤の医師が 1 人以上配置されていなければならない。

平成 30 年の制度改正に伴い、「複数の医師が勤務をする形態であり、このうち 1 人の医師が入所者全員の病状等を把握し施設療養全体の管理に責任を持つ場合であって、入所者の処遇が適切に行われると認められるときは、常勤の医師 1 人とあるのは、常勤換算で医師 1 人として差し支えない。」となった。したがって、上記の条件を満たす場合には常勤で 1 人ではなく、常勤換算として 1 いれば、医師の人員基準を満たすこととなった。

#### (3) 留意事項

① 介護老人保健施設の管理者は専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者でなければならないので、医師が管理者の場合は上記の制度改正の内容について留意する必要がある。

② 上記の制度改正に限らず、医師の勤怠管理については徹底すること。専ら当該介護老人保健施設の職務に従事する常勤の者であることが求められるので、ご留意ください。

## 3 運営基準について

### 1 身体的拘束等の適正化について

#### (1) よくある指摘事項

- ① 身体的拘束等の適正化のための指針について、基準上求められる必要事項を整備すること。
- ② 身体的拘束の適正化のための研修を定期的実施すること。
- ③ 適正化策を講じた後に、その効果について評価すること。

#### (2) 基準について

- ① 身体的拘束等の適正化の指針については各施設定める必要がありますが、指針については下記のような項目を盛り込むこととしております。
  - ア 施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方
  - イ 身体的拘束適正化検討委員会その他施設内の組織に関する事項  
→例：委員会の開催頻度や委員会の構成員等の内容
  - ウ 身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針
  - エ 施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針  
→例：年2回以上の研修の実施、新規採用時は別途新人研修を実施等の具体的な内容
  - オ 身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針
  - カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針  
→例：入所者や家族に対する指針の閲覧・公開についての内容
  - キ その他身体的拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針
- ② 身体的拘束の適正化のための研修を定期的実施する必要がありますが、定期的にとは、**年2回以上**です。
- ③ 身体拘束のための適正化策を実施した後に、その効果について評価を実施する必要があります。

なお、条例第15条第6項に定める内容の満たしていない施設は、身体拘束廃止未実施減算が適用となりますので、ご注意ください。(具体例：記録を行っていない、身体的拘束の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催していない、身体的拘束適正化のための指針を整備していない又は身体的拘束適正化のための定期的な研修を実施していない等)

#### (3) 留意事項

- ① 研修については、年2回以上実施するとともに新規採用時にも必ず実施する必要があります。新規採用時の研修に盛り込まれていない場合や、研修の実施日、実施内容、参加者等について記録に残されていない場合がありますので、ご注意ください。  
また、研修の内容について、高齢者虐待防止に関する研修とあわせて実施した際に、虐待に関する内容のみで、身体拘束に関する内容が網羅されていない事例が見受けられました。そのため、身体的拘束廃止に向けた研修と、高齢者虐待防止に関する研修を一緒に実施する際は、必ずそれぞれの内容を網羅するよう、ご注意ください。
- ② 適正化策の評価については、実施した方法が適切であったか、不十分な点・改善点はなかったかなどについて事後的に評価してください。

## 2 事故発生の防止及び発生時の対応について

### (1) よくある指摘事項

札幌市に報告が必要な事故が発生した場合は、速やかに事故報告書を提出すること。

### (2) 基準について

本市にて報告を求める事故については下記のとおりである。

#### ①利用者処遇に関するもの

- ア 死亡事故（病気によるものを除く。）
- イ 虐待
- ウ 失踪・行方不明（現在も捜索中のもの）
- エ 骨折・打撲・裂傷等（医療機関（施設の勤務医、配置医を含む）に受診したもの）
- オ 誤飲・誤食・誤嚥、誤薬
- カ 医療処置関連（チューブ抜去等）
- キ 不法行為
- ク 無断外出（見つかった場合）
- ケ その他（送迎中の事故等）

#### ②施設・事業所及び役職員に関するもの

- ア 不適切な会計処理
- イ 不法行為等

#### ③その他

- ア 事件報道が行われた場合
- イ その他必要と認められる場合

（※H24 条例第 40 条第 2 項及び札幌市介護保険施設等における事故発生時の報告取扱要綱）

### (3) 留意事項

- ① 特に「誤飲・誤食・誤嚥、誤薬」の本市への事故報告書の提出漏れが多く散見されるため、施設内の上記の報告についても含めて速やかに提出してください。また、骨折・打撲・裂傷等と異なり、医療機関を受診したものに限定していないため、留意してください。
- ② 転倒時に念のため医療機関を受診したが、外傷等もなく異常なしと診断された場合は、当市への報告は不要です。

## 3 日用品費の徴収について

### (1) よくある指摘事項

その他の日常生活費を徴収する際、介護保険給付の対象サービスとの間で重複関係がある場合には、その徴収方法の見直しを行なうこと。

### (2) 基準について

「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱い（H12 年老企第 54 号）」ではその他の日常生活費とは「利用者、入所者、入居者又は入院患者（以下「利用者等」という。）又はその家族等の自由な選択に基づき、事業者又は施設が通所介護等の提供の一環として提供する日常生活上の便宜に係る経費」としており、介護老人保健施設の具体的な範囲の一つとして、「入所者等の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを施設が提供する場合に係る費用」が挙げられている。

なお、これは施設側で最低限必要となる日用品は用意した上で、それ以外のものについて、入所者が希望した場合に徴収可能となるものである。

### (3) 具体例

タオル、バスタオル、シャンプー、おしぼりを当該費用で徴収している。当該品目は施設が介護サービスとして介護報酬に包容される入浴介助、整容等に提供すべき内容と重複する可能性があるため、施設で日常生活を送る上で最低限必要となる日用品は施設において用意すべきである。当該費用は介護給付サービスとして介護報酬に包含されている旨を説明し、重複がある場合には徴収方法の見直しを行う必要がある。

## 4 各種委員会について

### (1) よくある指摘事項

指針に定める構成員により委員会を開催すること。

### (2) 基準について

「身体拘束適正化のための対策を検討する委員会」や「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」、「事故発生の防止のための委員会」などの委員会については、幅広い職種を構成員として開催することが求められています。委員会の各構成員の責務及び役割分担は、予め指針等で定めておく必要があります。この指針の構成員と実際に開催される委員会の構成員は一致させる必要があります。そのため、指針で定められている構成員が長期間委員会に参加していない状態は不適切ということになります。

### (3) 留意事項

指針に定められている構成員により委員会を開催することが困難な場合には、開催日の日程調整又は指針に定められている構成員の見直しを検討してください。ただし、構成員が限られた職種にならないよう、可能な範囲で幅広い職種を構成員とするよう留意してください。また、委員会の種類によっては、構成員として望ましい職種がありますので、併せてご留意ください。

## 5 防災について

### (1) よくある指摘事項

- ①消火訓練及び避難訓練を年2回以上実施すること。
- ②地震及び水害を想定した避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を実施すること。
- ③非常災害対策計画を策定すること。

### (2) 基準について

- ① 消防法施行規則により消火訓練及び避難訓練を年2回以上実施することが求められている。
- ②③ 条例第31条では「非常災害に関する具体的な計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難訓練、救出訓練その他必要な訓練を行わなければならない。」としており、「介護保険施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について（平成28年老老発0909第1号）」にて、火災を想定した訓練のみでなく、水害・土砂災害、地震を想定した避難訓練、救出訓練等を実施するよう通知があった。なお、必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はありません。

### (3) その他留意事項

- ①札幌市ホームページには、防災に関する「自己点検表」を掲載しております。  
(<http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/jikotenkenh27.html>) ここでは、貴施設の非常災害対策に関する計画の策定状況や当該計画の検討必要項目等がありますので、検討・協議をよろしくお願いいたします。



#### (4) 要配慮者二次避難所（福祉避難所）について

指定避難所である小中学校等に設置される福祉避難スペースでの生活が困難な要配慮者のために、日常生活上の生活支援等の体制が整った避難所として、災害発生後に開設するものです。開設にあたっては、災害発生後、札幌市が各社会福祉施設等に連絡し、施設が被災しているか、スタッフの確保ができていないか等の状況を把握し、要配慮者の受入が可能かを確認したうえで、開設を依頼します。

災害時には、要配慮者二次避難場所の候補施設に対して、要配慮者の受入をご相談することがありますので、ご協力をお願いいたします。

また、災害を想定し、要配慮者の受入が可能か、定期的に施設内でご確認をお願いいたします。

札幌市ホームページには、「要配慮者二次避難所（福祉避難所）設置・運営ガイドライン」を掲載しております。

(<http://www.city.sapporo.jp/hokenfukushi/youhairyosyanijihinanjyo/youhairyosyanijihinanjyo.html>)

## 4 介護報酬の算定における留意事項

### 1 基本報酬について

#### (1) よくある質問事項

平成 30 年度介護報酬改定において見直された介護保険施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算の算定要件を満たさなくなった場合は、どのように取扱うのか。

#### (2) 基準について

要件を満たさなくなった場合、その翌月は、その要件を満たすものとなるよう必要な対応を行うこととし、それでも満たさない場合は、満たさなくなった翌々月に届出を行い、当該届出を行った月から当該施設に該当する基本施設サービス費及び加算を算定する。

なお、満たさなくなった翌月末において、要件を満たした場合には翌々月の届出は不要である。(例:「基本型」を算定している施設において、30 年 10 月に指標が 20 を満たさなくなったとき、11 月末までに指標が 20 以上となるよう必要な対応を行い、それでも満たさない場合は 12 月から「その他型」の算定となる。この場合、12 月から「その他型」を算定できるよう体制届を当課へ提出する必要がある。)

上記のとおり、加算を算定できなかつたり、届出が必要だつたりする場合がありますので、月毎に各要件の数値を計算し、確認する必要があります。

#### (3) 留意事項

Q 介護老人保健施設の基本施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算の要件における「算定日が属する月の前 6 月間」及び「算定日が属する月の前 3 月間」とはどの範囲なのか。

回答

・「算定日が属する月の前 6 月間」及び「算定日が属する月の前 3 月間」とは、算定を開始する月の前月を含む前 6 月間又は前 3 月間のことをいう。

・ただし、算定を開始する月の前月末の状況を届け出ることが困難である場合は、算定を開始する月の前々月末までの状況に基づき前月に届出を行う取扱いとしても差し支えない。

(例) 平成 30 年 10 月から算定を開始する場合

・算定日が属する月の前 6 月間…平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月まで

(算定を開始する月の前月末の状況を届け出ることが困難である場合は、平成 30 年 3 月から平成 30 年 8 月まで)

・算定日が属する月の前 3 月間…平成 30 年 7 月から平成 30 年 9 月まで

(参考) 平成 30 年度介護報酬改定に関する Q&A 問 103

## 2 安全管理体制未実施減算について

### (1) 概要

事故発生の防止及び発生時の対応に係る基準に適合していない場合、基本報酬を減算する。

### (2) 減算について

次の要件を満たさない場合、基本報酬から所定単位数（5 単位/日）を減算。

#### ① 事故発生の防止及び発生時の対応に係る基準

- ア 事故発生の防止のための指針の整備
- イ 事故の報告及びその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底
- ウ 事故発生の防止のための委員会及び研修の実施
- エ 事故発生防止等の措置を適切に実施するための担当者の設置

## 3 栄養管理に係る減算について

### (1) 概要

栄養士又は管理栄養士の人員基準及び栄養管理に係る基準に適合していない場合、基本報酬を減算する。

### (2) 減算について

次の要件を満たさない場合、基本報酬から所定単位数（14 単位/日）を減算。

#### ① 栄養士又は管理栄養士の人員基準について

療養病床が 100 床以上の場合常勤で 1 以上

#### ② 栄養管理に係る基準について

- ア 多職種共同による栄養ケア計画の作成
- イ 栄養状態の定期的な記録
- ウ 栄養ケア計画の定期的な評価と見直し

### (3) 経過措置について

令和 6 年 3 月 31 日までは経過措置期間ですが、令和 6 年 4 月 1 日から義務化となるため、基準を満たしていない場合は減算 となります。

## 4 安全対策体制加算について

### (1) 概要

事故発生の防止及び発生時の対応に係る基準を満たし、事故発生防止等の担当者が外部研修を受講し、施設内に安全管理部門を設置することで、算定可能。

### (2) 算定要件等について

次の要件を満たす場合、入所初日に限り 20 単位を加算する。

#### ① 事故発生の防止及び発生時の対応に係る基準

ア 事故発生の防止のための指針の整備

イ 事故の報告及びその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底

ウ 事故発生の防止のための委員会及び研修の実施

エ 事故発生防止等の措置を適切に実施するための担当者の設置

#### ② 上記エの担当者が安全対策に係る外部の研修を受講

※安全対策に係る外部の研修については、介護現場における事故の内容、発生防止の取組、発生時の対応、施設のマネジメント等の内容を含むものであること。

※令和 3 年 10 月 31 日までの間は、研修を受講予定であれば研修を受講した者とみなしますが、この期間中に研修を受講していない場合には、令和 3 年 4 月から 10 月までに算定した当該加算については、遡り返還が必要になります。

#### ③ 安全管理部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制を整備

### (3) 安全対策に係る外部研修について

対象となる外部の研修については、令和 3 年度報酬改定 Q&A (Vol.2) 問 39 で示されている。

(問 39 抜粋)

介護現場における事故の内容、発生防止の取組、発生時の対応、施設のマネジメント等の内容を含むものであり、関係団体（公益社団法人全国老人福祉施設協議会、公益社団法人全国老人保健施設協会、一般社団法人日本慢性期医療協会等）等が開催する研修を想定している

## 5 経過措置の終了について

令和3年度の介護報酬改定において、令和6年3月31日までの経過措置であった項目が複数あります。経過措置の終了に伴い、事業所において対応が必要となる項目について改めて確認のうえ、必要な措置を講じてください。

### 1 虐待の防止について

#### (1) 基準

虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的で開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- 二 虐待の防止のための指針を整備すること。
- 三 介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- 四 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

#### (2) 具体的な内容

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会では、具体的に下記の事項について検討すること。
  - ア 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関すること
  - イ 虐待の防止のための指針の整備に関すること
  - ウ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること
  - エ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること
  - オ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
  - カ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
  - キ 前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること
- ② 虐待の防止のための指針には、下記の項目を盛り込むこと。
  - ア 施設における虐待の防止に関する基本的考え方
  - イ 虐待防止検討委員会その他施設内の組織に関する事項
  - ウ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針
  - エ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針
  - オ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

- カ 成年後見制度の利用支援に関する事項
- キ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項
- ク 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する事項
- ケ その他虐待の防止の推進のために必要な事項

- ③ 従業者に対する虐待の防止のための研修を年2回実施するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施すること。

## 2 業務継続計画の策定について

### (1) 基準

感染症や非常災害の発生時において、入所者に対する介護保険施設サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

### (2) 具体的な内容

- ① 業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。

#### ア 感染症に係る業務継続計画

- a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)
- b 初動対応
- c 感染拡大防止体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)

#### イ 災害に係る業務継続計画

- a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)
- b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)
- c 他施設及び地域との連携

- ② 感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的な内容を組織的に浸透させていくために、従業者に対して年2回以上の教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施すること。また、研修実施内容についても記録すること。

- ③ 訓練(シミュレーション)についても、年2回以上実施すること。

### 3 認知症に係る基礎的な研修の受講について

#### (1) 基準

従業者に対し、その資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該介護老人保健施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

#### (2) 具体的な内容

当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とする事とし、具体的には、看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、実務者研修修了者、介護職員初任者研修修了者、生活援助従事者研修修了者に加え、介護職員基礎研修課程又は訪問介護員養成研修課程一級課程・二級課程修了者、社会福祉士、医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、精神保健福祉士、管理栄養士、栄養士、あん摩マッサージ師、はり師、きゅう師等となる。

また、新卒採用、中途採用を問わず、施設が新たに採用した従業者（医療・福祉関係資格を有さない者に限る。）に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設ける事とし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させる事とする。

### 4 感染症の予防及びまん延の防止のための訓練について

#### (1) 基準

介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。

#### (2) 具体的な内容

- ① 実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を、定期的（年2回以上）実施すること。

### 5 栄養管理について

#### (1) 基準

入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

## (2) 具体的な内容

- ① 入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、多職種が共同し栄養ケア計画を作成する。
- ② 栄養ケア計画に従い栄養管理を行うとともに、栄養状態について定期的に記録する。
- ③ 栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて計画を見直す。

※栄養ケア・マネジメントの実務等については、「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養管理及び口腔管理の実施に関する基本的な考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和3年3月16日老認発0316第3号、老老発第2号）を参考にしてください。

## 6 口腔衛生の管理について

### (1) 基準

入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

### (2) 具体的な内容

- ① 歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該施設の介護職員に対する口腔衛生の管理に係る技術的助言及び指導を年2回行う。
- ② 上記助言及び指導に基づき、入院患者の口腔衛生の管理体制に係る計画を作成する。必要に応じて、定期的な見直しを行う。計画に盛り込む事項は以下のとおり。
  - ア 助言を行った歯科医師
  - イ 歯科医師からの助言の要点
  - ウ 具体的方策
  - エ 当該施設における実施目標
  - オ 留意事項・特記事項
- ③ 医療保険における歯科訪問診療料が算定された日に、歯科医師等による指導・助言を行う場合には、歯科訪問診療等の実施時間以外の時間帯に行う。

## 7 運営規定について

### (1) 基準

下記のとおり運営についての重要事項に関する規定を定めておかななければならない。

- ① 施設の目的及び運営の方針
- ② 従業者の職種、員数及び職務の内容



- ③ 入所定員
- ④ 入所者に対する指定介護老人福祉施設サービスの内容及び利用料その他費用の額
- ⑤ 施設の利用に当たっての留意事項
- ⑥ 緊急時等における対応方法
- ⑦ 非常災害対策
- ⑧ 虐待の防止のための措置に関する事項
- ⑨ その他施設の運営に関する重要事項

(2) 具体的な内容

令和6年度から、新たに⑧虐待の防止のための措置に関する事項を定めなければならない。具体的には、虐待の防止に係る、組織内の体制（責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等）や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法等を指す内容です。

## 6 介護職員処遇改善加算について

・介護職員処遇改善加算は、介護職員の賃金改善に充てる加算であり、基本給、手当、賞与等の改善を実施するためのものです。賃金改善の実施は、事前に策定した計画のとおり行ってください。また、事業所が満たすキャリアパス要件については、全ての介護職員に周知することが加算の要件のひとつです。

！！重要！！ 加算を取得するにあたり、事業所は以下のことを求められます

- ・賃金改善を行う方法等について、『介護職員処遇改善計画書』を用いて職員に周知する
- ・就業規則等の内容について職員に周知する
- ・介護職員から加算に関する賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるなど分かりやすく回答する

別途通知「介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の掲示について」〔令和4年6月21日老発0621第1号〕（抜粋）

### 2（2）① 賃金改善の考え方について

介護サービス事業者等は、処遇改善加算等の算定額に相当する介護職員の賃金（基本給、手当、賞与等（退職手当を除く。以下同じ。）を含む。）の改善（以下「賃金改善」という。）を実施しなければならない。

賃金改善は、基本給、手当、賞与等のうち対象とする賃金項目を特定した上で行うものとする。この場合、7(2)の届出を行う場合を除き、特定した賃金項目を含め、賃金水準（賃金の高さの水準をいう。以下同じ。）を低下させてはならない。また、安定的な処遇改善が重要であることから、基本給による賃金改善が望ましい。

### ② 賃金改善に係る留意点

処遇改善加算等を取得した介護サービス事業者等は、処遇改善加算等の算定額に相当する賃金改善の実施と併せて、取得する加算に応じた基準を満たす必要がある。なお、当該基準の達成に向けて取り組む費用については、算定要件における賃金改善の実施に要する費用に含まれないものであることに留意すること。

### 9（1） 賃金改善方法の周知について

処遇改善加算等の届出を行った事業所は、当該事業所における賃金改善を行う方法等について計画書を用いて職員に周知するとともに、就業規則等の内容についても職員に周知すること。

また、介護職員から処遇改善加算等に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について、書面を用いるなど分かりやすく回答すること。

## 7 介護職員等特定処遇改善加算について

- ・ 介護職員等特定処遇改善加算は、令和元年 10 月より新設された新加算です。
- ・ 経験・技能のある職員に重点化を図りながら、他の介護職員などの処遇改善にも充てることができる加算であり、基本給、手当、賞与等の改善を実施するためのものです。賃金改善の実施は、事前に策定した計画のとおり行ってください。

### (1) 配分対象と配分方法

#### ① 賃金改善の対象となるグループ

##### a 経験・技能のある介護職員

介護福祉士であって、経験・技能を有する介護職員と認められる者をいう。具体的には、介護福祉士の資格を有するとともに、所属する法人等における勤続年数 10 年以上の介護職員を基本としつつ、他の法人における経験や、当該職員の業務や技能等を踏まえ、各事業所の裁量で設定することとする。

##### b 他の介護職員

経験・技能のある介護職員を除く介護職員をいう。

##### c その他の職種

介護職員以外の職員をいう。

※本部の人事、事業部で働く者など、法人内で介護に従事していない職員についても、その事業所における業務を行っている判断できる場合には含めることができる。

#### ②事業所における配分方法

- ・ 経験・技能のある介護職員のうち 1 人以上は、賃金改善に要する費用の見込額が月額平均 8 万円以上、又は賃金改善後の賃金の見込額が年額 440 万円以上であること。

ただし、既に賃金が年額 440 万円以上の者がいる場合には、上記の条件を新たに満たす必要はありません。

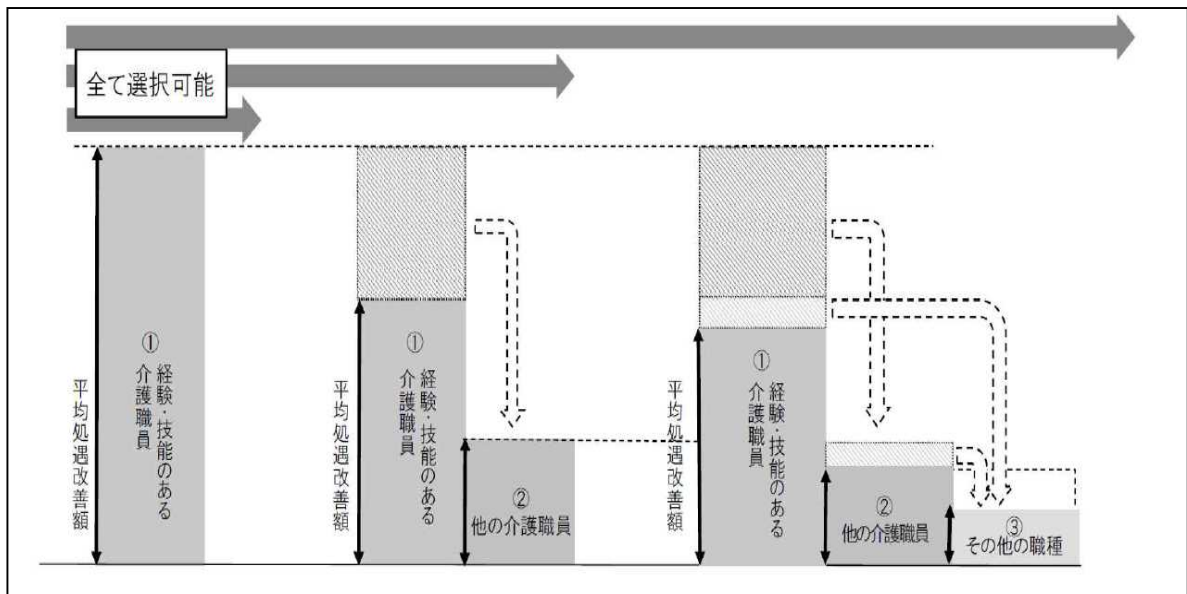
そのほか、当該賃金改善が困難な場合は合理的な説明を計画書に記載することにより、例外的に上記要件を満たしていないことが認められます。

(例) 小規模事業所等で加算額全体が少額である場合、職員全体の賃金水準が低い事業所などで、直ちに一人の賃金を引き上げることが困難な場合等

- ・ 当該事業所における a 経験・技能のある介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均が、b 他の介護職員の賃金改善に要する費用の見込額の平均と比較し高いことが必要です。
- ・ b 他の介護職員の賃金改善に要する費用の見込み額の平均が、c その他の職種の賃金改善に要する費用の見込額の 2 倍以上であることが必要です。
- ・ c その他の職種の賃金改善後の賃金の見込額が年額 440 万円を上回らないこと。賃金改善前の賃金がすでに年額 440 万円を上回る場合には、当該職員は特定加算による賃金改善の対象となりません。

- ・ただし、c その他の職種の平均賃金額が b 他の介護職員の平均賃金額を上回らない場合は柔軟な取扱いを認め、両グループの平均賃金改善額が等しくなる（1：1）までの改善が可能となります。

### 配分方法のイメージ



### (2) 賃金改善以外の要件

- ① **介護福祉士の配置等要件**（特定加算Ⅰのみ）：サービス提供体制強化加算の（Ⅰ）又は（Ⅱ）の区分（訪問介護にあつては特定事業所加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）、特定施設入居者生活介護等にあつてはサービス提供体制強化加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）又は入居継続支援加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）、地域密着型通所介護（療養通所介護費を算定する場合）にあつてはサービス提供体制強化加算（Ⅲ）イ又は（Ⅲ）ロ、介護老人福祉施設等にあつてはサービス提供体制強化加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）又は日常生活継続支援加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）の届出を行っていること。
- ② **処遇改善加算要件**：処遇改善加算のⅠ～Ⅲを取得していること
- ③ **職場環境等要件**：届出の計画に係る計画の期間中に実施する処遇改善（賃金改善を除く。）の内容を全ての職員に周知していること。この処遇改善については、複数の取組を行うこととし、「入職促進に向けた取組」、「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」、「両立支援・多様な働き方の推進」、「腰痛を含む心身の健康管理」、「生産性の向上のための業務改善の取組」及び「やりがい・働きがいの醸成」の区分ごとに1以上の取組を行うこと。処遇改善加算と特定加算において、異なる取組を行うことまでを求めるものではないこと。
- ④ **見える化要件**：特定加算に基づく取組について、ホームページ等への掲載等により掲載していること。なお、当該要件については、令和4年度から算定要件となっている。

## 8 介護職員等ベースアップ加算について

- ・介護職員等ベースアップ加算は、介護職員の収入を3%程度引き上げるための措置を講じるために、令和4年10月より新設された新加算です。
- ・基本給等の引上げによる賃金改善を一定求めつつ、介護職員の処遇改善を行うものであることを十分に踏まえたうえで、他の職種の処遇改善を行うことができる加算となっています。賃金改善の実施は、事前に策定した計画のとおり行ってください。

### (1) ベースアップ等加算の算定要件

- ① **ベースアップ等要件**：賃金改善の合計額の3分の2以上は、基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げに充てること。
- ② **処遇改善加算要件**：処遇改善加算（Ⅰ）～（Ⅲ）までのいずれかを算定していること。

### ※ 参考通知

- ・「介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算及び介護職員等ベースアップ等支援加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の掲示について」〔令和4年6月21日老発0621第1号〕
  - ・2019年度介護報酬改定に関するQ&A（VOL. 1）〔平成31年4月12日〕
  - ・2019年度介護報酬改定に関するQ&A（VOL. 2）〔令和元年7月23日〕
  - ・2019年度介護報酬改定に関するQ&A（VOL. 3）〔令和元年8月29日〕
  - ・令和3年度介護報酬改定に関するQ&A（VOL. 1）〔令和3年3月19日〕
  - ・介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関するQ&Aの送付について〔令和3年6月29日〕

## 9 高齢者虐待防止に関する取組・身体拘束について

高齢者虐待に関しては、単に1施設、1職員が引き起こした事件として終わらせることなく、各事業者において、同様な案件が起きないように対応に努めてください。

重大事故や問題が発生した場合には、事業所と法人が連動して速やかに事実関係や原因を究明するとともに、必要な場合は札幌市へ報告を行い、根本的な再発防止策に取り組んでください。

また、令和3年度の指定基準改正に伴い、虐待の発生又はその再発を防止するための委員会の開催、指針の整備、研修の実施、担当者を定めることが義務付けられました。

### 【参考】

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

(平成18年4月1日施行)

「高齢者虐待」 ①養護者による高齢者虐待

②養介護施設従事者等による高齢者虐待

### 「養介護施設従事者等による高齢者虐待」とは・・・

- 高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。
- 高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- 高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- 高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。(高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 第2条第5項 抜粋)

(1) 高齢者虐待防止に関する取組（法第20条）～養介護施設設置者、養介護事業を行う者～

①養介護施設従事者等の研修を実施すること

②利用者や家族からの苦情の処理の体制を整備すること

③その他の養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止のための措置を講じること

例) 虐待防止委員会の設置・運営、高齢者虐待防止マニュアル、身体拘束防止の手引の整備など

(2) 通報の義務（法第 21 条）～養介護施設従事者等～

①業務に従事する養介護施設及び事業所において、虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、**速やかに市町村に通報しなければならない**

秘密漏洩罪その他守秘義務違反にはあたらない

②養介護施設従事者等は、**高齢者虐待の通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取り扱いを受けない**

(3) 通報等を受けた場合の措置（法第 24 条）～市町村長又は都道府県知事～

①法第 21 条の規定による通報等を受けたときは、市町村長又は都道府県知事は、養介護施設の業務又は養介護事業の適正な運営を確保することにより、当該通報又は届出に係る高齢者に対する養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止及び当該高齢者の保護を図るため、**老人福祉法又は介護保険法の規定による権限を適切に行使するものとする。**

(4) 高齢者虐待防止・身体拘束禁止に係る研修教材例



「教育システム」は次の URL から無料でダウンロードできます  
研修等で読み合わせを行う等、適宜ご活用ください。

<http://www.dcnnet.gr.jp/support/study/>



## 「身体拘束」について・・・

指定居宅サービス事業者等は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努めなければならないため『緊急やむを得ない』場合を除き、身体拘束を行ってはなりません(緊急やむを得ず、身体拘束を実施する場合には、以下3要件を満たし、かつ要件の確認及び手続きが極めて慎重に行うこと)。

### 『緊急やむを得ない』場合の3要件

○**切迫性**：利用者本人又は他の利用者等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

○**非代替性**：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。拘束以外に方法がない場合は、本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法により行われなければならない。

○**一時性**：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。本人の状態像等に応じて最も拘束時間の短い方法により行われなければならない。

※原則、『緊急やむを得ない』の判断は個人で行わず、関係者が広く参加したカンファレンスで判断する。

※利用者本人や家族に対し、身体拘束の内容、目的、理由、時間、期間等をできる限り詳しく説明すること。また身体拘束を実施した際は、様態、時間、利用者の心身の状況、理由を記録すること。

※『緊急やむを得ず』身体拘束を行う場合についても、常に観察・再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに身体拘束を解除すること。

(「身体拘束ゼロへの手引き」平成13年厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」発行 参考)

## 10 根拠法令及び通知等

### 1. 根拠法令等

運営指導における指摘事項は「基準条例」「基準省令」及び「告示」の項目に基づいており、各サービスに関する「基準条例」「基準省令」「告示」及び「解釈通知」は下記ホームページに掲載されておりますので、ご確認ください。

(1) 基準条例

本市ホームページ

<http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/kiyunnyourei.html>

(2) 基準省令・告示・解釈通知（令和3年度改正）

厚労省ホームページ

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411\\_00034.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00034.html)

### 2. 通知

介護サービスの運営において、厚生労働省等からの通知も重要となります。下記に確認すべき通知名を掲載しておりますので、ご確認ください。

(1) 通所介護等における日常生活に要する費用の取扱い（平成12年3月30日 老企第54号）

(2) 「その他の日常生活費」に係るQ&A（平成12年3月31日 厚生省老人保健福祉局介護保険制度施行準備室 事務連絡）

## 11 変更の届出、加算の届出、廃止・休止の届出

事業者は、事業所の名称や所在地などの届出事項に変更があったとき、加算や減算などの介護給付費算定に係る体制に変更があったとき、事業を廃止又は休止しようとするときは、届出を行うことが介護保険法により義務付けられています。

届出の方法や期限についてはあらかじめ確認しておき、届出が必要な事項が発生した場合には、速やかに届出を行ってください。

<p>変更届</p>	<p>○ 届出内容に変更があった場合には「変更届出一覧」により必要書類を確認の上、変更日から10日以内に変更届出書を提出してください。</p> <p>札幌市ホームページ「変更届（施設サービス）」  <a href="http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/henkoutodoke.html">http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/henkoutodoke.html</a></p> <p>※介護老人保健施設については、上記届出のほかにも届出が必要な様式が必要な事項がありますので、ご注意ください。いずれも<b>事前に届出</b>が必要です。上記ホームページに様式を掲載しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開設許可事項変更申請書：構造設備の変更等</li> <li>・管理者承認申請書：管理者の変更</li> </ul>		
<p>加算届</p>	<p>○ 加算の算定の届出</p> <table border="1" data-bbox="424 1160 1369 1330"> <tr> <td data-bbox="424 1160 833 1330"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設</li> </ul> </td> <td data-bbox="833 1160 1369 1330"> <p>届出が受理された日の翌月から算定可能                      届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p> </td> </tr> </table> <p>ただし、「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」については、届出日の翌々月1日が算定開始日となります。</p> <p>○ 加算の取り下げ</p> <p>要件を満たさなくなることが明らかになった場合には、速やかに加算の取り下げの届出を行ってください。</p> <p>札幌市ホームページ「加算の届出（施設サービス）」  <a href="http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/kaigokyuufuhi.html">http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/kaigokyuufuhi.html</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設</li> </ul>	<p>届出が受理された日の翌月から算定可能                      届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設</li> </ul>	<p>届出が受理された日の翌月から算定可能                      届出が受理された日が月の初日の場合は届出した月から算定可能</p>		

<p>廃止届 休止届</p>	<p>○ 廃止又は休止の日の1月前までに届出を行ってください。</p> <p>○ 利用者への適切な措置が取れているか確認する必要がありますので、事前に札幌市へご連絡ください。</p> <p>札幌市ホームページ「廃止・休止・再開の届出（施設サービス）」  <a href="http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/s_haishi.html">http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/s_haishi.html</a></p>
<p>メール アドレス の変更</p>	<p>○登録されているメールアドレスに変更があった場合には、必要事項（1. 事業所番号 2. サービス種別 3. 事業所名）を記載して電子メールにて届出を行ってください。</p> <p>○タイトルは「電子メールアドレス調査回答」としてください。</p> <p>札幌市役所介護保険課電子メールアドレス  <b>【jigyo.shido@city.sapporo.jp】</b></p>

## 12 新型コロナウイルス感染症対策について

### 1 新型コロナウイルスに係る臨時的な取扱いについて

取扱いの詳細は国及び当市の通知をご参照ください。

新型コロナウイルスに係る臨時的な取扱いは国から新たな通知等が発出されるまで継続します。

#### (1) 基本施設サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る施設基準について（国通知第5報 令和2年3月26日付）

都道府県等から公衆衛生対策の観点から、入所又は退所の一時停止、併設サービスの事業の全部又は一部の休業等の要請があった場合、基本サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る施設基準において、「算定日が属する月の前6月間」等の指標の算出にあたって使用する月数に、その期間を含む月は含めないことが可能。

#### (2) 入退所の一時停止等について（国通知第5報 令和2年3月26日付）

新型コロナウイルス感染拡大防止ため、自主的に入所又は退所の一時停止を行った場合についても、上記同様、基本サービス費及び在宅復帰・在宅療養支援機能加算に係る施設基準において、「算定日が属する月の前6月間」等の指標の算出にあたって使用する月数に、その期間を含む月は含めないことが可能。

ただし、入退所を一時停止する期間、休業する理由を当市に対して事前に届け出し、施設においても記録に残しておいてください。

・「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」のまとめ

・ <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000045312/matome.html#0201>

・ [http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/shingata\\_corona.html](http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/shingata_corona.html)

### 2 新型コロナウイルス関連情報について

(1) 札幌市では介護事業所のみなさまにご確認いただきたい新型コロナウイルス感染症に関する情報をまとめています。

札幌市公式ホームページURL：

[http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/shingata\\_corona.html](http://www.city.sapporo.jp/kaigo/k200jigyo/shingata_corona.html)

また、新型コロナウイルス感染症については、厚生労働省からの事務連絡、通知等が複数発出されています。札幌市公式ホームページにも掲載しておりますので、各事業所において適宜内容をご確認ください。

### 3 面会について

(1) 高齢者施設等における面会については、厚生労働省からの事務連絡においても再開・推進を図ることが重要とされています。札幌市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例（平成 24 年条例第 68 号）第 23 条第 2 項においても、「介護老人保健施設の従業者は、常に、入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。」としております。

以下に関係する厚生労働省からの事務連絡等を掲載いたしますので、各事業所においては、面会の再開について検討を進めてください。すでに再開している事業所におかれましては、引き続き感染対策に留意しながら面会の継続・推進をお願いします。

- ・介護保険最新情報 vol. 1146「高齢者施設等における感染対策等について」（令和 5 年 4 月 18 日厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001088469.pdf>
- ・「社会福祉施設等における面会等の実施にあたっての留意点について」（令和 3 年 11 月 24 日付厚生労働省健康局結核感染症課ほか連名事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000860991.pdf>
- ・面会を積極的に実施する施設の事例や実施方法等を情報発信する動画及びリーフレット（高齢者施設等の職員の皆様向け）  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/index\\_00014.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/index_00014.html)